

学生一人ひとりに それぞれのサクセスを

平成25～30年度 選定



太成学院大学

取組のポイントや補助効果等

- ◆ 情報共有とPDCAサイクルによる教育の質的転換
- ◆ 学生支援体制を成功体験学修へ発展

太成学院大学を設置する学校法人天満学園は80年以上の歴史を誇り、数多くの優秀な人材を輩出してきた。大学の前身となる大阪短期大学は、大阪府下で唯一の男女共学の経営情報学科を有する短期大学として1987年に開学し、改組転換により1998年に4年制大学の認可を受け、現在は経営学部、人間学部、看護学部の3学部5学科で社会のニーズに对应している。大阪府堺市にありながら、キャンパスは緑豊かな自然に囲まれており、興味を探求できる施設や設備が充実し、最適な教育環境が整備されている。

取組の目的・背景

建学の精神を「教育は徳なり」と定め、短期大学の開学当初から徳の形成、人格の形成こそ教育の原点とし、教育研究を推進している。それは4年制大学へ移行した現在も、教育に対する熱い思いは変わることなく受け継がれている。

学生の教養及び専門知識を高めるよう努めるとともに、学生の主体的学修態度を育て、建学の精神に基づいて、学生に偏見のない柔軟な、礼儀正しく思いやりのある人格を形成させ、もって平和な社会に寄与することを目的としている。また、「学んだ知識・技術を実

践に活用するために必要な力」として社会人基礎力に倫理観を加えた能力の育成を意識化・可視化したアクティブ・ラーニング(以下AL)によって、学生の学びの意欲や目的意識を誘い出す仕掛け作りをした授業を通して、生涯学び続けることのできる能力を備え持つ人材に学生を養成する教育を提供している。

そして、2012年の中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」を受け、2013年度より学長のリーダーシップのもと、「建学の精神」及び「教学理念」を具現化すべく全学的に大学改革を継続してきた。その中において、「教育の質的転換」と「学生支援体制」を主要課題とし、これまで大学全体、学部ごと、学科ごと、さまざまな階層において改革を実施してきたが、目的、目標や点検・評価及び改善の明確さに欠ける部分があった。

この要因は、「教育の質的転換」や「学生支援体制」と一言で言っても、「何に対して」、「どこから」、「どのようにして」取り組んで行くのかなど、取り組みに対する学内の方針や方向性が定まっていなかったためであった。

こうした状況から学修の主体である学生が学んでいく過程において学びのモチベーションを持続的に向上させることに焦点を合わせた取り組みを行い、それぞれの目的や目標を明

確にし、PDCAサイクルを確立させ、学内において共通の方向性をもって改革を進めている。

取組内容

建学の精神及び社会のニーズに対応した独自のきめ細かな実践教育で学生をバックアップし、学生の個性を育み、学生の可能性を発見し、伸ばすための学びを通じて、学生は達成感を得られ成長する。このような学生支援のサイクルを確立し、組織的な改革を実施している。

授業改善を中心とした教育の質的転換

教育研究活動の基本は教育課程に基づく授業の実施であり、その授業の不断の改善が教育の質的転換を図る土台になるという信条のもと、不断の努力を重ねてきた。しかし、それらを学修の主体である学生が実感できるようにするためには、どのような取り組みが必要となるのか、これを検討した結果、PDCAサイクルを再度精査し、この一連の流れの中で、特にP「授業計画（シラバス）」及びA「教育改善プラン報告書」を改善の重要ポイントとした。併せてPDCAサイクルの各段階における取り組みについても改善を行った。

当大学では、P「授業計画（シラバス）」を「学びの道標（みちしるべ）」と呼び、記載事項としては、私立大学等改革総合支援事業「教育の質的転換」で示されている諸項目に加えて、「学修上の助言」、「学生が達成すべき行動目標」など大学独自の項目を設けている。例えば「成績評価の方法・基準」では、知識、技能、応用力、チームワーク力、関心・意欲を評価指標とし、これに対する試験やレポート等の評価割合を明示した詳細なシラバスをすべての授業科目において作成しており、学生が授業科目の選択や学修効果を高めるうえでの「みちしるべ」と言える材料が盛り込まれている。また、A「教育改善プラン報告書」

においては、教員が担当授業を真摯に振り返り、改善方策を立て授業に生かすことを目的に作成してもらい、教員自身には授業の工夫改善への働き掛けを積極的に行っている。この報告書は、①授業で工夫したこと、②授業に取り入れてよかったこと、③社会人基礎力の養成のために具体的に取り組んだこと、④アクティブ・ラーニングで具体的に取り組んだこと、⑤今後改善を要すること、⑥自己点検・評価に基づく次年度に向けた改善の取り組みの6項目で構成され、そこには学生による授業評価アンケート結果、GPA、授業出席率等の学修状況に関するデータが加味されており、学生の意見から必要な問題点を抽出し改善を図っている。

そして、学生がPDCAを総合的に確認できるように、授業評価アンケートの結果及び報告書を学内ホームページで公開し、学生は授業計画を立てる際に活用している。教員は、学生が報告書を見ているということを常に意識し、さらなる授業改善に取り組むためのサイクルが確立されている。



PDCA サイクル

成功体験を基礎とした学生支援

入学してから大学での学びに戸惑い、不安を抱く学生が多く、学びのモチベーションの低下を引き起こす傾向にある。このことが要因で1年次の中退率について高い状況が続き、大学としても重要な課題であった。そこで、

学びのモチベーションを向上するために、「学生支援をベースに成功体験学修へ発展させること」を全学的な共通コンセプトとして、初年次教育に加えて、短期間で達成感が得られる「小さな成功体験」を入学時の「初年次オリエンテーション」、「新入生導入教育宿泊研修」、そして授業開始後には継続的に「アセンブリ・アワー」を実施している。

ここでのオリエンテーションや研修では、履修指導を含む大学生活全般に関わるサポートをするとともに、グループ活動を積極的に取り入れている。チームミーティングでは、仲間づくりを行い、その後は大学生活4年間における目標設計として「こうしていきたい」という明確な目標を定め、人前で発表することで、成功経験を得ることができる。「アセンブリ・アワー」は、学生全員が履修する必修科目であり、次学期に向けた学修目標の設定や学びの姿勢の定着などの学生を総合的に支援するプログラムである。これらの取り組みには、専門のアドバイザー教員の他に上級生も参加し、新入生へアドバイスをを行うことで、自身も成功の実感を得ることができる。このように学生が在学期間を通じて継続的に成長できる仕組みとなっている。学生一人ひとりが主役になれる、話を聞いてもらえ、価値観を認めてもらえる、集団として活動することができたという実感を得られ、やりがいを感じさせ、自分の持つ可能性に気づいてもらえるよう意識したプログラムが提供されている。

また、学生の能動的な学びを支援する取り組みとして、ALを推進している。教員と学生が意思疎通を図りつつ、教員が学生たちと一緒に切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場と雰囲気をつくり、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく意欲を誘い出す仕掛けのある学修を行っている。

2016年度からは、学科・学期ごとにALを積極的に取り組む授業科目を「アクティブ・

ラーニング・パイロット授業」として選定し、教員相互のALの授業参観をFD研修会として実施し、教員間での意見交換を踏まえ、授業の改善を図っている。さらに教育改善プラン報告書にもALの項目を設け、具体的な授業改善の取り組みを教員に求めるなど、独自のALを展開している。

小さな成功体験が学生の学びのモチベーションにつながり、これらの繰り返しがプラスのスパイラルを生み、学びのモチベーションの持続的向上に寄与している。

学生の教育の目標達成に向けて積極的に働き掛けるなどの成功体験支援への転換を図り、こうした取り組みを行うことで、学生の1年次の退学率が大幅に減少した。また、学生の学びに対する姿勢は、授業出席率や単位取得率など、さまざまな数値データとして表れ、学生の変化を実感しているところである。



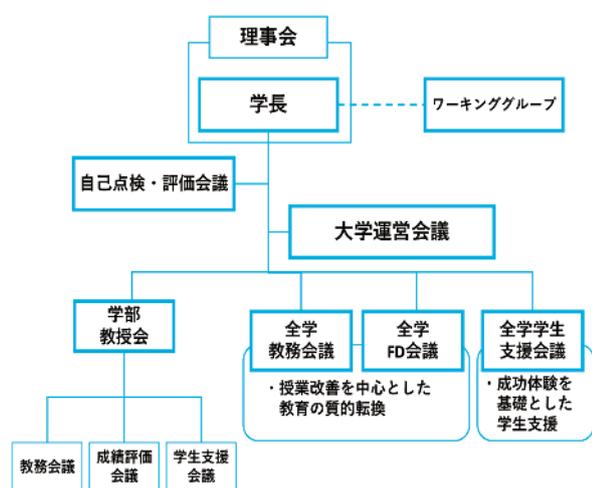
初年次オリエンテーション

実施体制

各取り組みを企画・立案する全学的な組織として、「授業改善を中心とした教育の質的転換」については、全学FD会議、全学教務会議、「成功体験を基礎とした学生支援」については、全学学生支援会議を設置し、検討を行っている。これらの諸会議等で立案された教育研究に関わる案件は、学長がリーダーシップをとっている大学運営会議に提案し協議を行

い、各学部の教授会で諮問を経て、最終的には理事会等で意思決定している。このほか、緊急に取り組む必要のある案件については、学長の指示によってワーキンググループを設け、学内の課題に対して機動的に対応している。

これらの立案された取り組みについては、大学運営会議、各学部の教授会を通じて教職員へ情報共有を行い、大学全体の共通理解のもと、実施している。取り組みの実施後は、企画・立案した各会議体を中心となり点検・評価を行い、最終的には自己点検・評価会議に報告し、改善点等は次年度の施策に反映される体制によりPDCAを実践している。



実施体制図

成功のポイントや苦労した点

取り組みの実施にあたって、「目的・目標」を明確にしたうえで、「テーマ」や「コンセプト」を打ち出し、全教職員に情報共有を行

改革成果を示す客観的な数値データ（抜粋）

実績項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	累積ポイント
授業出席率	-0.2%	2.4%	0.8%	1.1%	4.1%
単位取得率	0.1%	2.9%	-1.1%	1.7%	3.6%
卒業率	-4.0%	3.5%	4.3%	5.7%	9.5%
留年率	-0.6%	0.8%	-2.4%	-1.7%	-3.9%
退学率（単年度）	1.5%	-1.6%	-2.3%	0.8%	-1.6%
退学率（1年次）	6.0%	-6.0%	-5.2%	0.9%	-4.3%

※ 2012年度に学部の大規模な改組を行ったため、全学生が新カリキュラムの対象となる2015年度以降の実績値を前年度実績（百分率）から増減したポイント数で比較している。

い、同じ方向に向かって進めることが重要であると考え、それを実践した点が成功のポイントとしてあげられる。

また、教職員以上に支援を受ける側の学生にも、それらの目的等を理解してもらうために丁寧な説明を繰り返し行った。これによって、学生は、大学の取り組みを理解したうえで授業評価アンケートに回答し、これらを踏まえて授業を選択する意識が浸透しつつある。

PDCAのCの学生チェックが働くことで、AとPも上手く回り、PDCAサイクル全体を機能させることができるようになった。

今後の課題・展望

これまで、さまざまな学生へ対応するためにアドバイザー教員を配置し、PDCAサイクルによる実践等の取り組みを重ねた結果、改善が図られているが、今後は学生の多様化に対応するべく、さらなる進展が求められている。これまでの取り組みを生かしながら学生一人ひとりの目指す方向に従って、学生が成長を実感し、自己肯定感をもって当大学で学んでよかったと思えることを『スチューデント・サクセスへ』というコンセプトのもと取り組みを継続しつつ、今後は学修支援のためのリメディアル教育の充実、オフィスアワーの学生への周知の徹底、教職員との連携を強化した退学防止策等、これらを一体的とした改革を推進していく。